

2022年卒の就職・採用市場



大卒求人倍率、学生の志向の変化など、2022年卒就職・採用環境の概観は？

大卒求人倍率は1.50倍で前年並み

コロナ禍2年目となった2022年卒の就職・採用活動。コロナ禍1年目の2021年卒においては、スケジュールの見直しや活動のオンライン化などが見られたが、2022年卒においてはどうだっただろうか？ まずは環境を概観する。

「ワークス大卒求人倍率調査」(リクルートワークス研究所)によると、2022年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.50倍で、2021年卒の1.53倍から微減した(グラフ①)。新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞により10年ぶりの下落となった2021年卒に続く減少だが、1.5倍台を維持し底堅い結果となった。

2020年卒の水準(1.83倍)まで戻らなかった要因として、コロナ禍による景況感の不透明さにより従業員規模1000人未満、特に300～999人の企業で採用予定数が減少したことや、飲食店・宿泊業のような、コロナ禍の影響を受け

やすい業種で採用予定数が減少した企業が多かったことなどが指摘されている。

就職内定率は96.4%で例年と同水準

一方、学生の内定状況を見ると、2022年卒学生の3月卒業時点での就職内定率は96.4%と、2020年卒(95.4%)、2021年卒(96.1%)と同水準だった(P5・グラフ②)。

4月1日時点までは、コロナ禍以前の2020年卒を上回る高さとなった2021年卒並みに推移したが、5月1日時点以降は、2020年卒よりも低く推移した2021年卒よりは高く、2020年卒よりは低く推移。10月1日時点以降は、2020年卒と同水準で推移し、最終的には例年と同水準となった。

学生の価値観の変化

『就職白書2021』では、学生において自己成長志向の高まりが見られることを指摘したが、2022年卒学生におい

ても、その傾向がうかがえる。

具体的には、2022年卒学生への「働きたい組織」に関する調査において、「これまでの経験とは無関係に、ゼロから学べる」ことよりも「これまでの経験を活かして成長できる」ことを重視する学生が、また、「企業独自の特殊な能力が身につく」ことよりも「どこの会社に行ってもある程度通用するような汎用的な能力が身につく」ことを重視する学生が5年前と比べ増加している(グラフ③)。

また、入社後の起業・副業・兼業の予定についても、2022年卒学生においては「すでに起業した会社を続けていきたい」「入社後に起業したい」「これまでやっていた仕事を副業・兼業として続けたい」「入社後に副業・兼業を始めたい」の合計が29.9%と、約3割に上った(グラフ④)。

こうした働くことへの価値観や働き方の変化に対応した活躍の場の提供も、今後、雇う側と働く側がWin-Winの関係築いていくために重要になりそうだ。

将来の起業に向け、転職も視野に就職先を決定

●化学メーカー内定・理系大学院2年

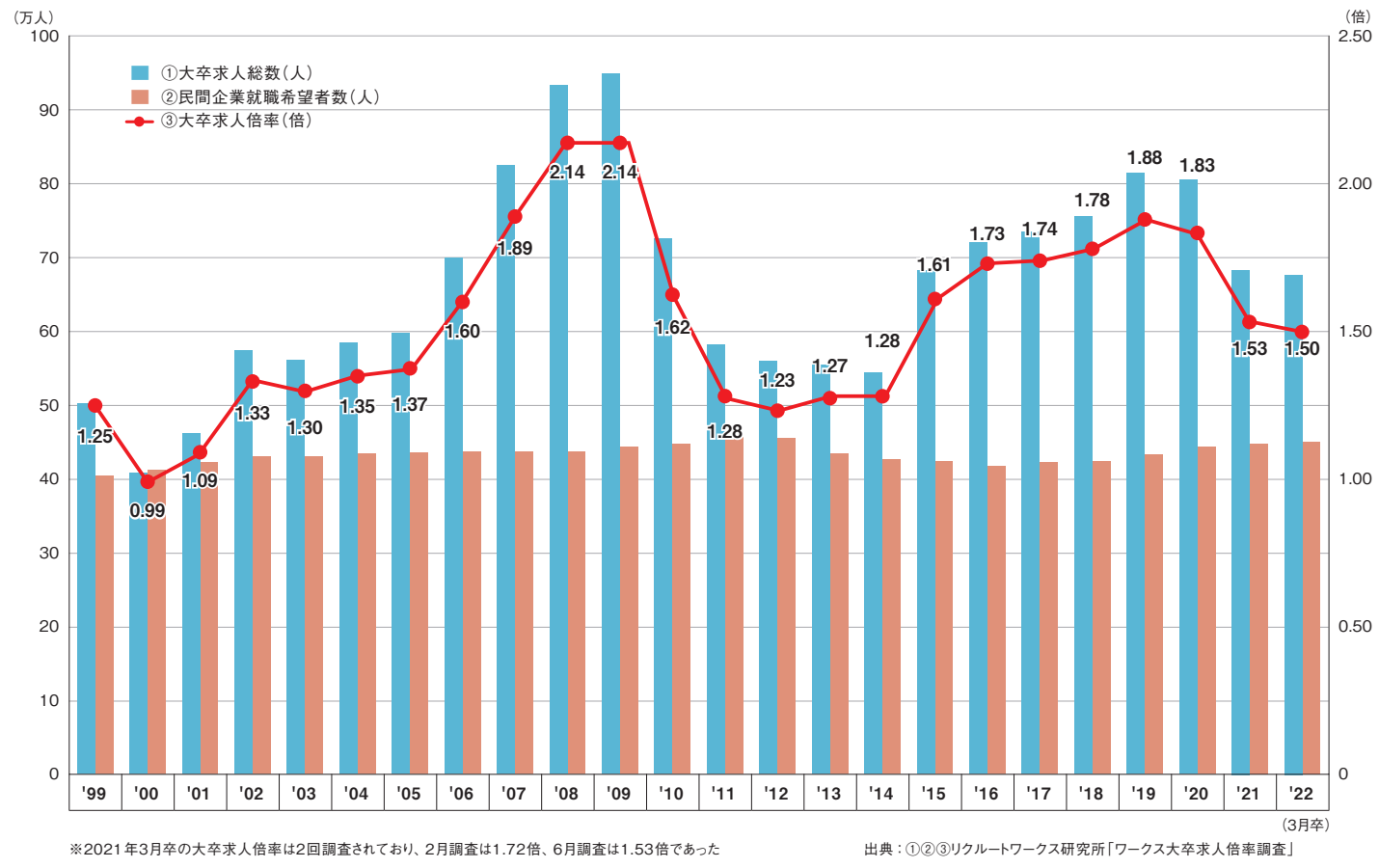
学部は化学系、大学院は生物系の専攻でしたが、就活は専攻にとらわれず、医薬品や化学、繊維、ITなど興味を持った企業を広く見て、約20社に応募。起業しない限り、雇われる立場だとどこに行っても給与などに大差はないと考え、得られる経験を優先して選びました。結果、3社から内定を得て、選考過程で最も自分に向き合い、高く評価してくれた実感を得た化学メーカーに決定。開発職を中心に関連業務にも広く携わりたいという希望に沿った配属を確約してもらえたことや、選考が全てオンラインで職場の様子が分からないため見学に行きたいという要望に応じてもらえたことなども決め手の一つです。他社は、入社まで配属が分からず、希望する仕事で、主体的な判断・行動が認められる環境で働きたいという希望に合いませんでした。

入社後は、開発業務と並行して弁理士資格をとり、特許事務所に移って経験を積み、起業したいと思っています。もちろん転職する際は、将来的に協力関係を築けるよう円満退職するつもりです。就活では、採用の視点も知れて起業の糧になりました。



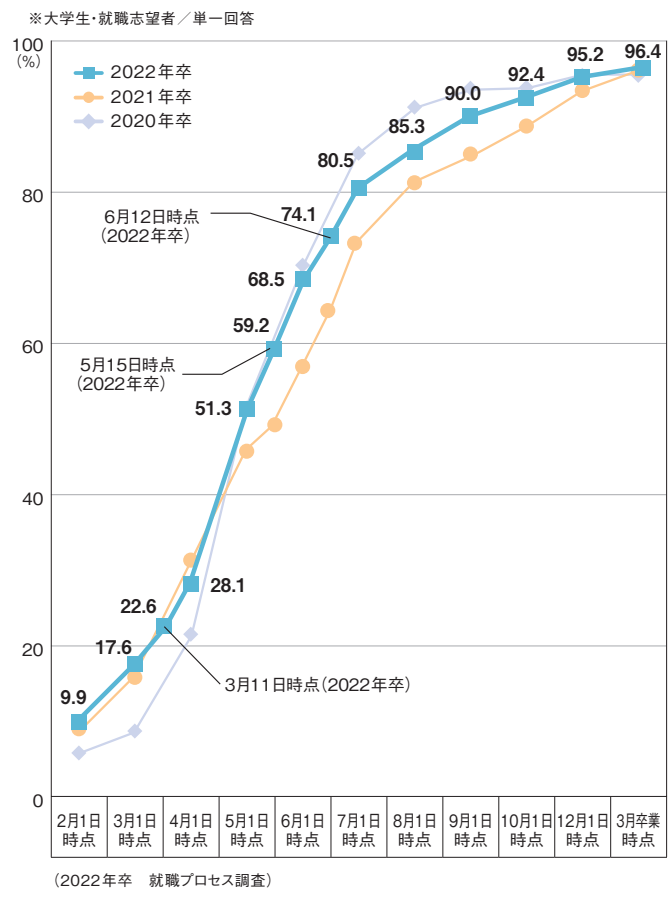
企業 大卒求人倍率は1.50倍。2021年卒並みで企業の採用意欲は底堅い状況 学生

① 大卒求人倍率・求人総数・民間企業就職希望者数



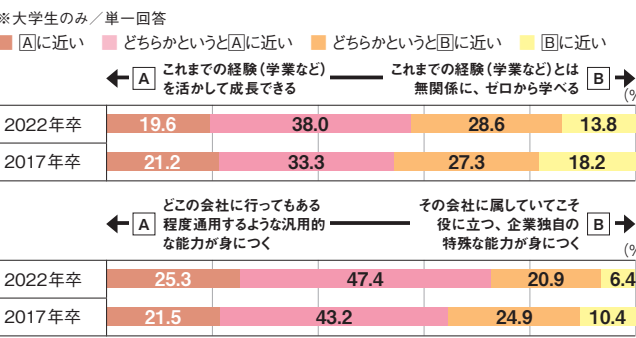
学生 3月卒業時点の就職内定率は96.4%で例年並み

② 就職内定率の推移



学生 自己成長を志向する割合が増加

③ 働きたい組織の特徴



学生 約3割が入社後に起業・副業・兼業を「したい」「続けたい」

④ 入社後の起業・副業・兼業の予定

